

会計名			交通安全啓発事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民安全課	
款	項	目					課等長名	榊原 卓	
2	1	16					作成者	福島 大智	
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防犯・交通安全 防犯・交通安全意識の高揚						
	目的	市民参加型の交通安全啓発活動を企画し、実施することで参加者やドライバー等の交通安全意識高揚を図り、市内の交通事故、とりわけ交通死亡事故ゼロを目指す。				主たる内容	○交通安全啓発活動の実施 ・交通安全市民運動の実施 （4月、7月、9月、12月それぞれ10日間） 啓発品の企画、購入 ・セスナ機空中広報の実施 ○交通安全作品展の開催 ○交通安全ビデオ、DVDの貸出し		
	対象者	市民、市内在勤者、市内通学者							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	第9次刈谷市交通安全計画				
	事業期間	不明 ~	根拠法令	刈谷市交通安全条例					
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施 ・運転免許自主返納支援事業の開始		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施		・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・交通安全啓発活動の実施		
	成果 (できたこと)	家庭、地域、職域、教育関係機関の交通安全意識が高揚し、平成21年中と平成22年中には刈谷警察署管内の過去10年間の交通事故死者数の平均(7.4人)を大きく下回ることができた。							
	課題 (できなかったこと)	交通安全市民運動期間中に実施する啓発活動では、交通安全の語呂合わせによる啓発品(生活必需品)を考案し、啓発活動の話題性や交通安全意識高揚を図っているが、惰性的になりつつあるため、より話題性のある啓発活動を企画実施する必要がある。また、市民以外の方で市内に在勤通学する方が市内で交通事故を起こした場合も刈谷市の交通事故統計に計上されるため、近隣市や各自自治体との連携を図りながら啓発活動を推進していく必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
人口1,000人当たりの人身事故発生件数			7.3件	6.8件	7.3件	県平均以下		県平均以下	
交通事故死者数			11人	1人	2人	0人		0人	
他市との比較検証		(人口1,000人当たりの人身事故発生件数)							
		平成20年	平成21年	平成22年	平成20年	平成21年	平成22年		
		県平均	7.1件	6.9件	6.9件	知立市	6.2件	5.9件	6.3件
		安城市	7.3件	6.9件	7.4件				
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			5,360	5,572				
	事業費	3,731	3,266	4,273	3,669	8 報償費	999,879 円		
	特定財源		0	0	0	11 需用費	2,148,066 円		
	一般財源		3,266	4,273	3,669	12 役務費	252,000 円		
	職員人件費			1,087	1,903	14 使用料及び賃借料	34,000 円		
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)		18 備品購入費	839,550 円		
	22年度迄の累積事業費	0				合計	4,273,495 円		
	24年度以降の事業費見込								

会計名			<b>交通安全啓発事業</b>	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	防災安全課
款	項	目		課等長名	榑原 卓
2	1	16		作成者	福島 大智

		各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括	
CHECK (評価)	D 内部評価	必要性	高い	社会的な要請においても意義・必要性の高い事業である	交通事故の原因、傾向等から、児童・生徒及び高齢者への交通啓発、交通教育を中心に事業を展開している。交通事故発生を直接に抑止するものではないが、時間をかけ、市民、事業者と一体となって交通安全意識の高揚を図る。	
	効率性	普通	啓発の活動が成果につながるよう、一層の工夫が必要である			
	妥当性	高い	市民及び事業者と一体となって交通安全意識を高揚させるため必要な事業であり、市の関与が必要			
	施策への貢献度	高い	刈谷市交通安全条例等に基づく総合的な事業推進を図っている			
行政評価委員の総括				評価年月日	平成23年8月3日	
E 外部評価	<p>○ 交通安全の問題は一般的な啓発だけでは効果が上がらない。どのような年齢層が多いのか、危険な地域はどこか等の把握により、具体的な施策に転換すると効果が上がる。</p> <p>○ 大切な良い活動であり、もっと予算をつけて大きく活動して欲しい。啓発DVDの鑑賞だけではなく、学校やデイサービスなどで講習会の開催、マップの作成、危険区域に赤い舗装などでマーキングを施すなど、安全活動には徹底して取り組んでほしい。</p> <p>○ 西三河では毎年の事故件数に大きな変化がない。具体的な啓発の内容をより工夫してほしい。他市町村の取組みを参考にし、意見交換をするなどの交流があっても良い。</p> <p>○ 啓発によって事故を減らせる部分と、ハード整備によって減らせる部分がある。担当が分かれていては意味がないので、総合的な交通施策として交通安全部門と都市計画、土木部門をつなぎ、交通安全の成果が挙がるような体制を作ってほしい。それが税金の効率的な使い方につながる。</p>					